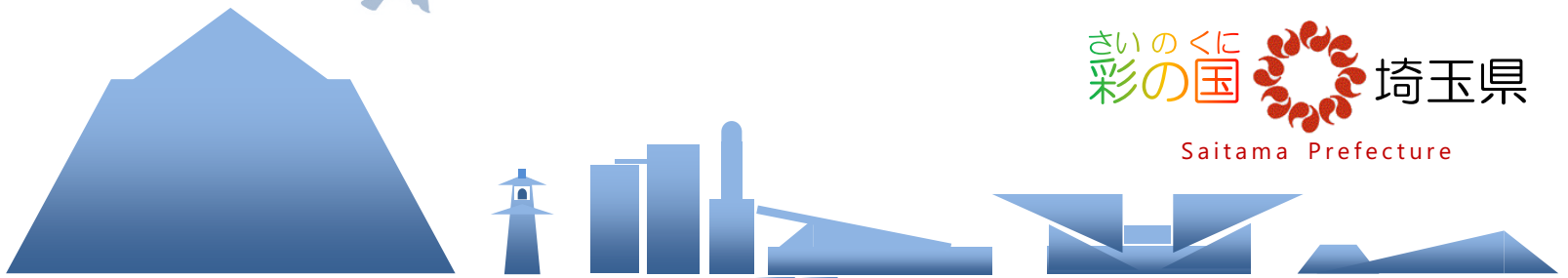




埼玉県の財政状況と 起債運営の基本的な考え方

 令和6年度合同IR資料

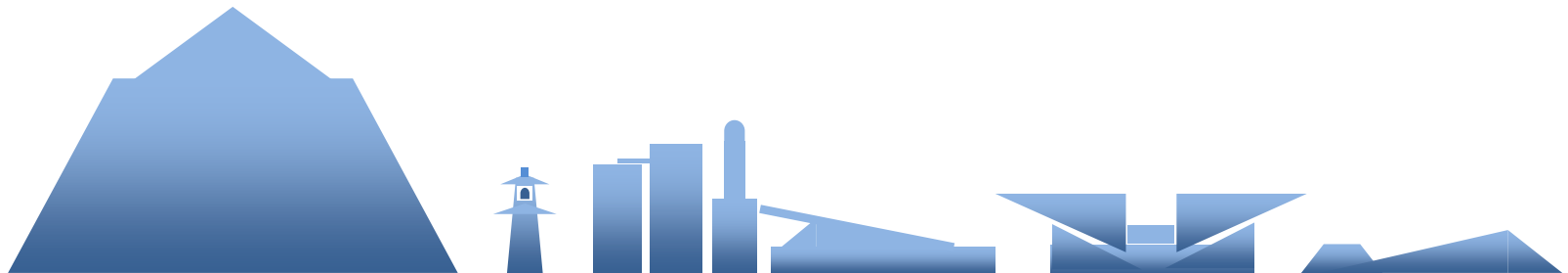
さいのくに
彩の国  埼玉県
Saitama Prefecture



1 埼玉県の概要

2 埼玉県の財政状況

3 起債運営の基本的な考え方



Mt. Buko

Kawagoe Bell Tower
"Toki-no-kane"

Saitama Shintoshin

Saitama Super Arena

Saitama Stadium 2002

Sakitama Ancient Burial Mounds
"Sakitama Kohun-gun"

埼玉県のすがた ～人口・産業・交通 ポテンシャルが高い～

- 約734万人の人口は全国5位
- 多種多様な産業が集積し、約24兆円の名目GDPはニュージーランドやギリシャに匹敵 ※R3(2021)年度時点
- 利便性の高い交通網や災害発生リスクの低さも本県の魅力

総人口 734万人(全国5位)

出典 令和2(2020)年総務省「国勢調査」

1	東京都	1,405万人
2	神奈川県	924万人
3	大阪府	884万人
4	愛知県	754万人
5	埼玉県	734万人

県内総生産(名目) 23.7兆円(全国5位)

出典 令和3(2021)年度内閣府「県民経済計算」

1	東京都	113.7兆円
2	大阪府	41.3兆円
3	愛知県	40.6兆円
4	神奈川県	35.3兆円
5	埼玉県	23.7兆円

県内企業数

16万356企業(全国5位)

出典 令和3(2021)年埼玉県「経済センサス」

日本一の交通の要衝

- ・東北、上越、更に北海道など6つの新幹線で東日本の主要都市に直結
- ・東日本の大動脈「東北」・「関越」・「常磐」自動車道が南北に縦断
- ・首都圏の高速道路を結ぶ「外環道」・「圏央道」が東西に横断



災害発生リスクが低い

南海トラフ地震被害想定	埼玉県	東京都	神奈川県	千葉県
建物被害(液状化,津波等)	700棟	2,400棟	4,000棟	2,400棟

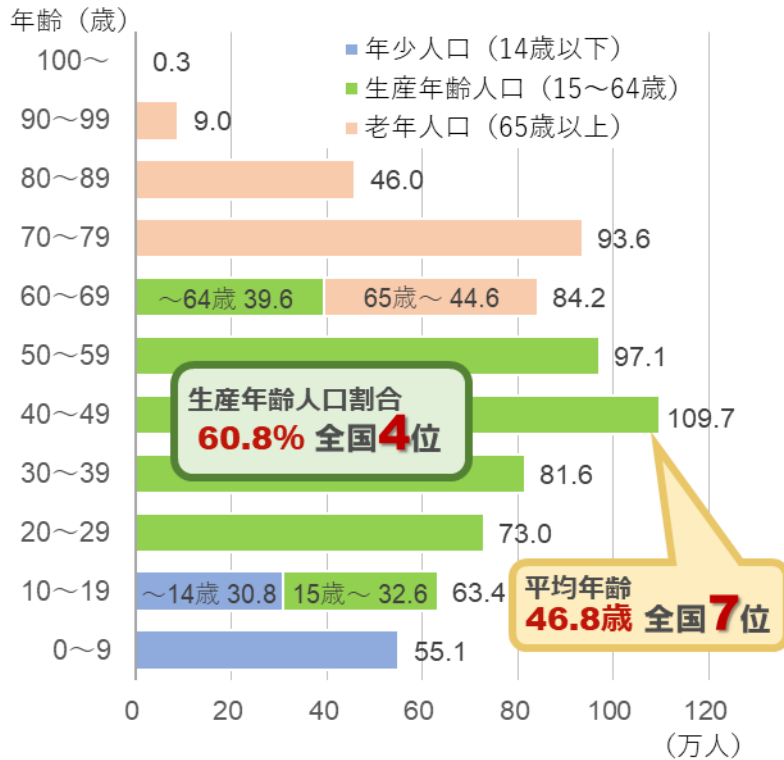
出典 平成24年8月「中央防災会議」(各都道府県で全壊棟数が最大となるケース)

海岸線延長距離	埼玉県	東京都	神奈川県	千葉県
	0km	762km	428km	534km

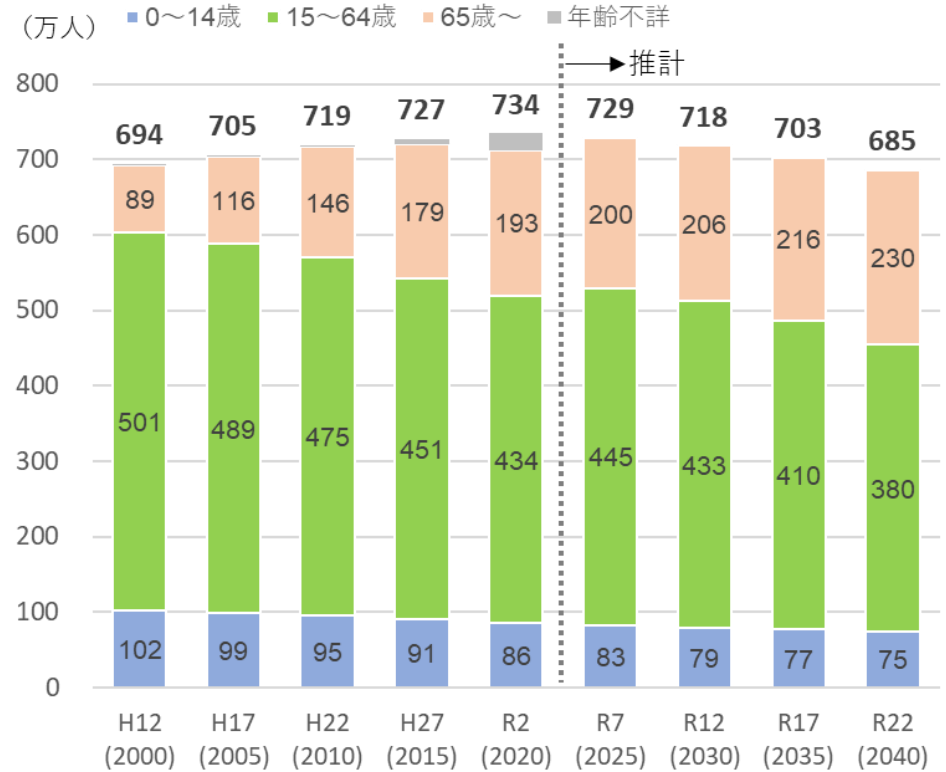
若くて豊富な労働力

- 平均年齢は**46.8歳**で全国**7位**、生産年齢人口割合は**60.8%**で全国**4位**
- 今後総人口は減少する見通しであるが、令和17年においても**700万人**を維持する見込み

年齢別人口構成比



将来人口の見通し



出典：令和2(2020)年総務省「国勢調査」

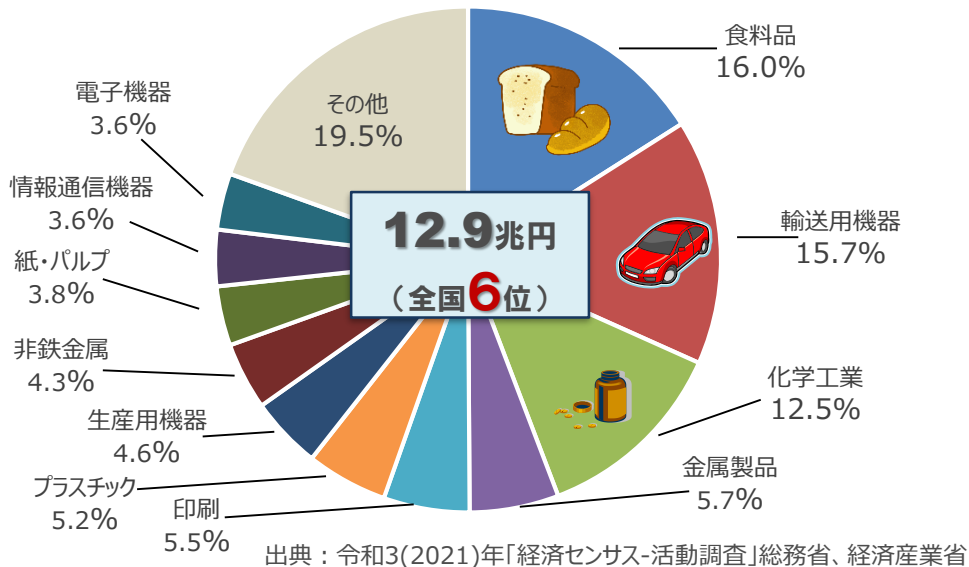
出典：令和2年までは「国勢調査」(総務省)、令和7年以降は埼玉県推計

全国有数の内陸工業県

- 大規模工場とそれを支える中小企業が幅広く発達し、多種多様な業種が集積
- 過去10年間(H26~R5)の企業転入超過数は**538件**と全国**2位**

埼玉県の産業分類別製造品出荷額等の構成比

多種多様な業種が集積



全国の転入・転出企業の状況

10年間 (H26~R5)
の企業本店転入超過数

全国**2位**



全国有数の工業県

ホンダ、UDトラックスなど
大規模工場とそれをサポートする
中小企業が立地

一般インキ 全国**1位**

化粧水 全国**1位**

出典：令和3(2021)年「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

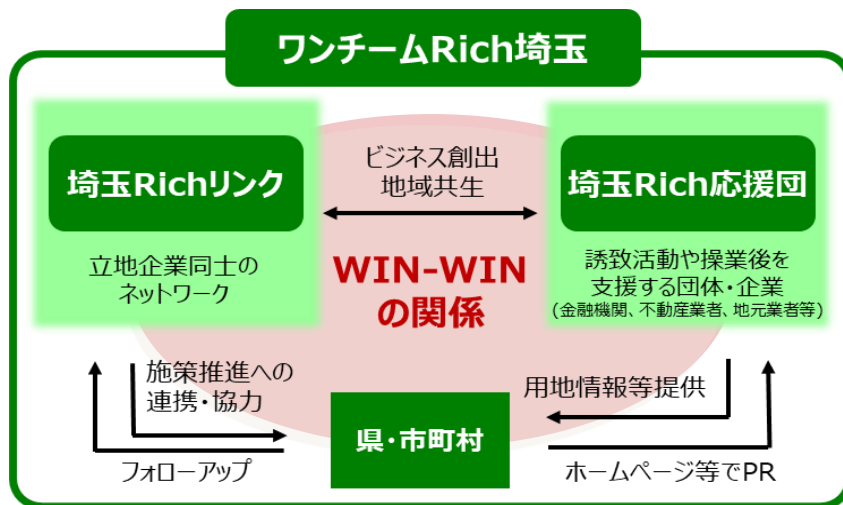
出典：(株)帝国データバンク「埼玉県・本店移転企業調査」

企業誘致の取組

- 個々の企業の立地ニーズにきめ細かく対応し、全県を挙げて企業立地をバックアップ
- 19年間の取組により立地件数は**1,345件**、**約4万人**の新規雇用を創出

～企業誘致Soul-Saitama戦略の展開～

- **地域との共生や地域の持続的発展**に取り組む企業の誘致
- **企業誘致活動の全国展開強化**
(オンライン立地相談の実施など)
- **オール埼玉**で誘致活動を推進



埼玉県の企業誘致の取組実績

(平成17(2005)年1月～令和6(2024)年3月)

立地件数	1,345件
投資総額	約2兆2,106億円 ※
新規雇用	41,294人 ※ (※立地企業の計画ベース)
税収確保	約1,761億円

● 県内の立地企業



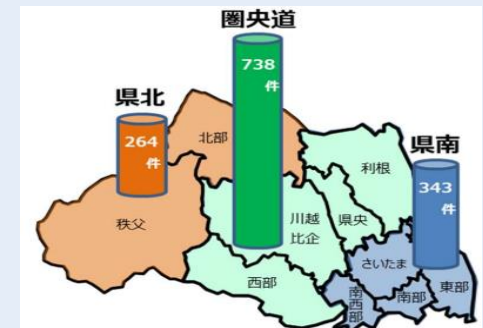
R5 YKK AP
埼玉工場(拡張)



R1 パルタックRDC埼玉



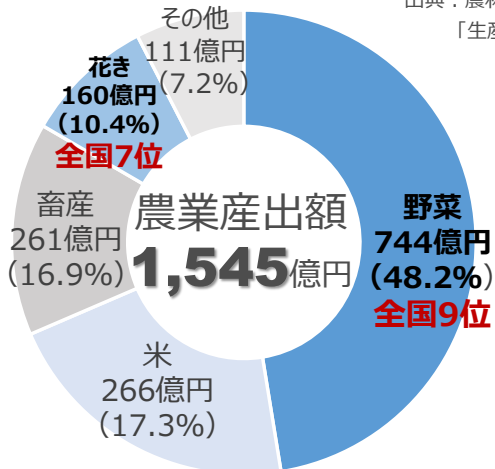
R3 新電元工業
朝霞事業所



意外と強い農業県埼玉

埼玉県の農業産出額(令和4(2022)年)

出典：農林水産省
「生産農業所得統計」



※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

野菜 744億円 (全国9位)

品目	産出額	全国順位
さといも	44億円	1位
ねぎ	133億円	2位
ほうれんそう	73億円	2位
こまつな	31億円	2位
かぶ	12億円	2位
はくさい	15億円	3位
きゅうり	97億円	4位
ブロッコリー	40億円	4位
えだまめ	34億円	4位

花き 160億円 (全国7位)

品目	産出額	全国順位
パンジー	5億円	1位
チューリップ(切花)	4億円	2位
洋ラン類(切花)	3億円	2位
洋ラン類(鉢物)	29億円	3位
ゆり	23億円	3位

小麦 7億円 (全国8位)

清酒の出荷量 全国4位 (令和5年)

出典：日本酒造組合中央会「清酒課税移出数量調」

埼玉県産農産物の躍進① ~日本一のいちご産地 全国初!! 唯一の「プレミアムいちご県」~

●埼玉県育成品種のいちご 全国選手権3連覇

第1回全国いちご選手権「**あまりん**」最高金賞 (R5.2)

クリスマスいちご選手権「**べにたま**」最高金賞 (R5.12)

第2回全国いちご選手権「**あまりん**」最高金賞 (R6.2)

全国唯一! 「プレミアムいちご県」認定(2年連続)

いずれも一般社団法人
日本野菜ソムリエ協会主催



▲JR浦和駅での認定セレモニー

甘み
推し



あまりん

香り
推し



かおりん

バランス
推し



べにたま

意外と強い農業県埼玉

埼玉県産農産物の躍進②

- 第2回全国梨選手権「豊水」最高金賞 受賞(R5.9)
埼玉県育成品種「彩玉」も入賞



一般社団法人日本野菜ソムリエ協会主催

- 埼玉県育成品種米「彩のきずな」特A評価獲得 (R6.2)
食味ランキング4年連続5回目の最高ランク



一般財団法人日本穀物検定協会主催

農業遺産の認定

武蔵野の落ち葉堆肥農法
令和5年7月 世界農業遺産に認定



比企丘陵の天水を利用した谷津沼農業システム
令和5年1月 日本農業遺産に認定



「日本三大銘茶」の狭山茶

「色は静岡、香りは宇治よ、味は狭山でとどめさす」



第75回全国植樹祭

全国植樹祭とは

- ・森林・みどりに対する国民的理解を深めることを目的に開催される国土緑化運動の中心的行事
- ・例年、天皇皇后両陛下の御臨席のもと開催
- ・主催は公益社団法人国土緑化推進機構及び開催都道府県



第75回 全国植樹祭 埼玉 2025



第74回全国植樹祭 (令和6年岡山県開催)



第73回全国植樹祭 (令和5年岩手県開催)

令和7年春季 埼玉県で開催 ※埼玉県では66年ぶりに開催

大会テーマ

「人・森・川 つなげ未来へ 彩の国」

式典会場
植樹会場

秩父ミュージックパーク (秩父市・小鹿野町)

サテライト会場

所沢市、深谷市、久喜市

埼玉観光の魅力

◆ 多彩な観光資源



秩父ミュージアムパーク 雲海 (秩父市)



歓喜院聖天堂 (熊谷市)



行田花手水と忍城 (行田市)



気球体験 SOLABASE (加須市)



芝桜 (秩父市)



うどん



大宮の盆栽 (さいたま市)



いちご



秩父夜祭り (秩父市)



時の鐘と街並み (川越市)



埼玉県は、
観光資源が
いっぱい!

埼玉バーチャル観光大使
春日部つくし さん

◆ 都心から約 1 時間というアクセスの良さ

埼玉県のプロ・トップスポーツ

主な県内チーム

浦和レッズ

(サッカー)

クラブワールドカップ4位



浦和レッズレディース

(女子サッカー)

WEリーグ連覇・アジアクラブ王者



埼玉西武ライオンズ

(野球)

パ・リーグ1の優勝回数



埼玉パナソニックワイルドナイツ

(ラグビー)

リーグワン準優勝



越谷アルファーズ

(バスケットボール)

B1昇格決定

埼玉上尾メディックス

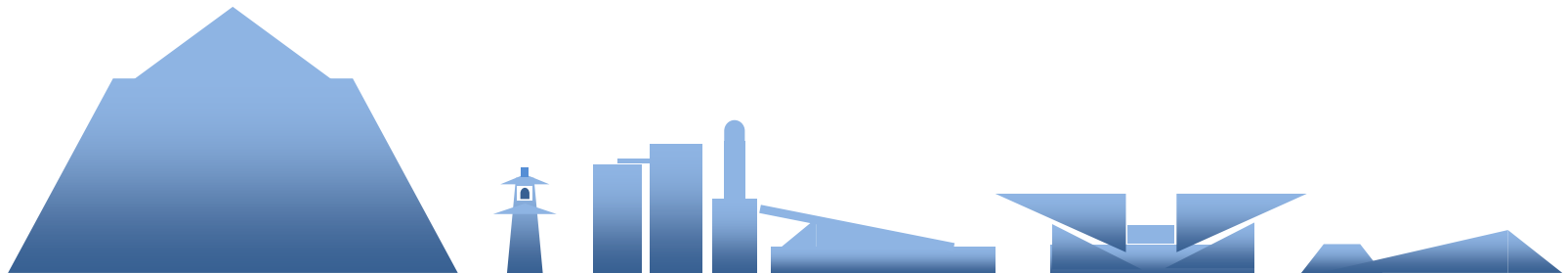
(女子バレーボール)

新リーグ・SVリーグ開幕

1 埼玉県の概要

2 埼玉県の財政状況

3 起債運営の基本的な考え方



Mt. Buko

Kawagoe Bell Tower
"Toki-no-kane"

Saitama Shintoshin

Saitama Super Arena

Saitama Stadium 2002

Sakitama Ancient Burial Mounds
"Sakitama Kohun-gun"

埼玉県の財政規模

～令和5(2023)年度普通会計決算～

- 令和4年度の「財政規模」は全国7位。「財政力指数」(1を超えると普通交付税の不交付団体)は全国6位
- 「財政調整基金等残高」(いざという時への備え)は全国5位
- 「財政調整基金等」のほか、福祉や産業振興など、特定目的のための基金を積立てて毎年度活用

令和5年度決算

財政規模(歳出決算額)	財政力指数	財政調整基金等残高	基金残高合計
2兆594億円(▲1,778億円)	0.731(▲0.008)	1,603億円(+291億円)	2,849億円(+237億円)

(参考) 令和4年度決算での他都道府県との比較

順位 (R3)	都道府県 名	金額	順位 (R3)	都道府県 名	値	順位 (R3)	都道府県 名	金額	順位 (R3)	都道府県 名	金額
1	(1) 東京都	9兆1,883億円	1	(1) 東京都	1.06397	1	(1) 東京都	6,498億円	1	(1) 東京都	2兆3,615億円
2	(2) 大阪府	3兆8,953億円	2	(2) 愛知県	0.86737	2	(2) 大阪府	3,545億円	2	(2) 福島県	5,285億円
3	(5) 北海道	3兆 585億円	3	(3) 神奈川県	0.84500	3	(4) 愛知県	2,825億円	3	(3) 大阪府	4,753億円
4	(4) 愛知県	2兆8,493億円	4	(5) 千葉県	0.74500	4	(5) 千葉県	1,371億円	4	(5) 千葉県	3,876億円
5	(3) 兵庫県	2兆6,482億円	5	(4) 大阪府	0.74187	5	(6) 埼玉県	1,312億円	5	(6) 愛知県	3,757億円
6	(6) 神奈川県	2兆4,926億円	6	(6) 埼玉県	0.73883	6	(9) 茨城県	1,249億円	6	(4) 神奈川県	3,411億円
7	(8) 埼玉県	2兆2,372億円	7	(7) 静岡県	0.67663	7	(3) 神奈川県	1,219億円	7	(7) 埼玉県	2,612億円
8	(7) 千葉県	2兆2,046億円	8	(9) 茨城県	0.62125	8	(7) 福岡県	1,148億円	8	(9) 茨城県	2,278億円
9	(9) 福岡県	2兆2,031億円	9	(8) 福岡県	0.62027	9	(8) 北海道	987億円	9	(8) 宮城県	1,983億円
10	(10) 静岡県	1兆3,592億円	10	(10) 兵庫県	0.61217	10	(11) 静岡県	892億円	10	(10) 奈良県	1,883億円

※財政調整基金と減債基金の合計

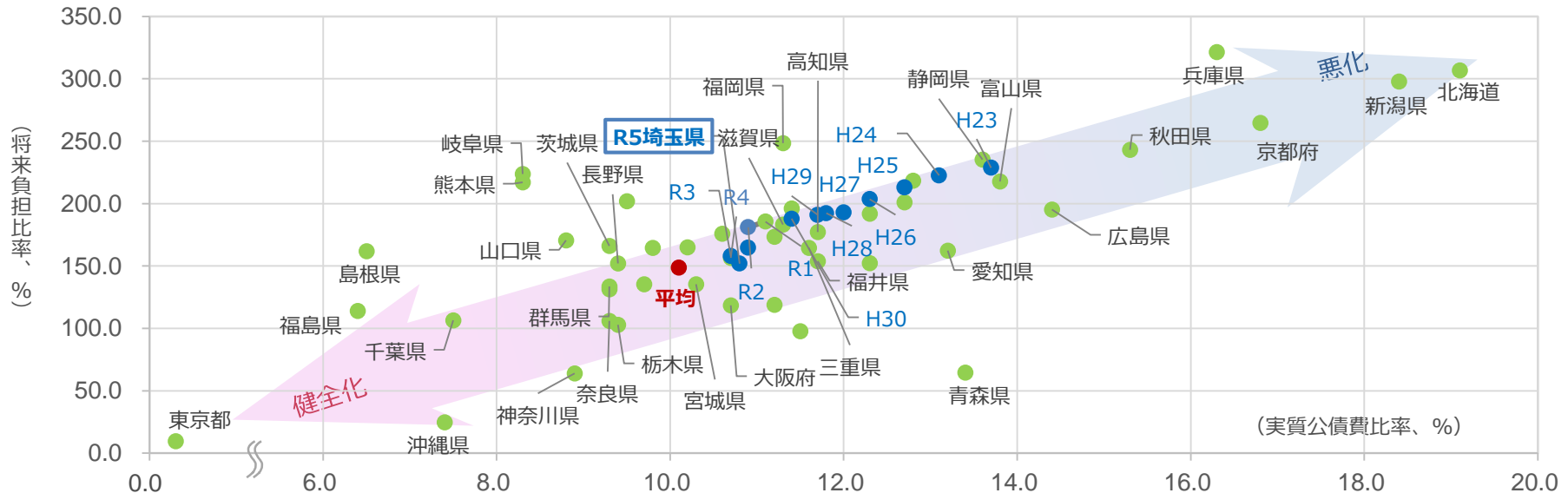
※左の財政調整基金等残高を含む

令和5（2023）年度決算の健全化指標 など

- 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は**黒字**。資金不足比率も対象全事業で**資金不足なし**
- 「実質公債費比率」「将来負担比率」は「早期健全化基準」を下回る水準

	健全化判断比率								経常収支比率	
	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)
	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)		
埼玉県	黒字	黒字	黒字	黒字	10.8%	10.7%	151.9%	156.5%	95.8%	96.2%
早期健全化基準	3.75%	3.75%	8.75%	8.75%	25.0%	25.0%	400.0%	400.0%		

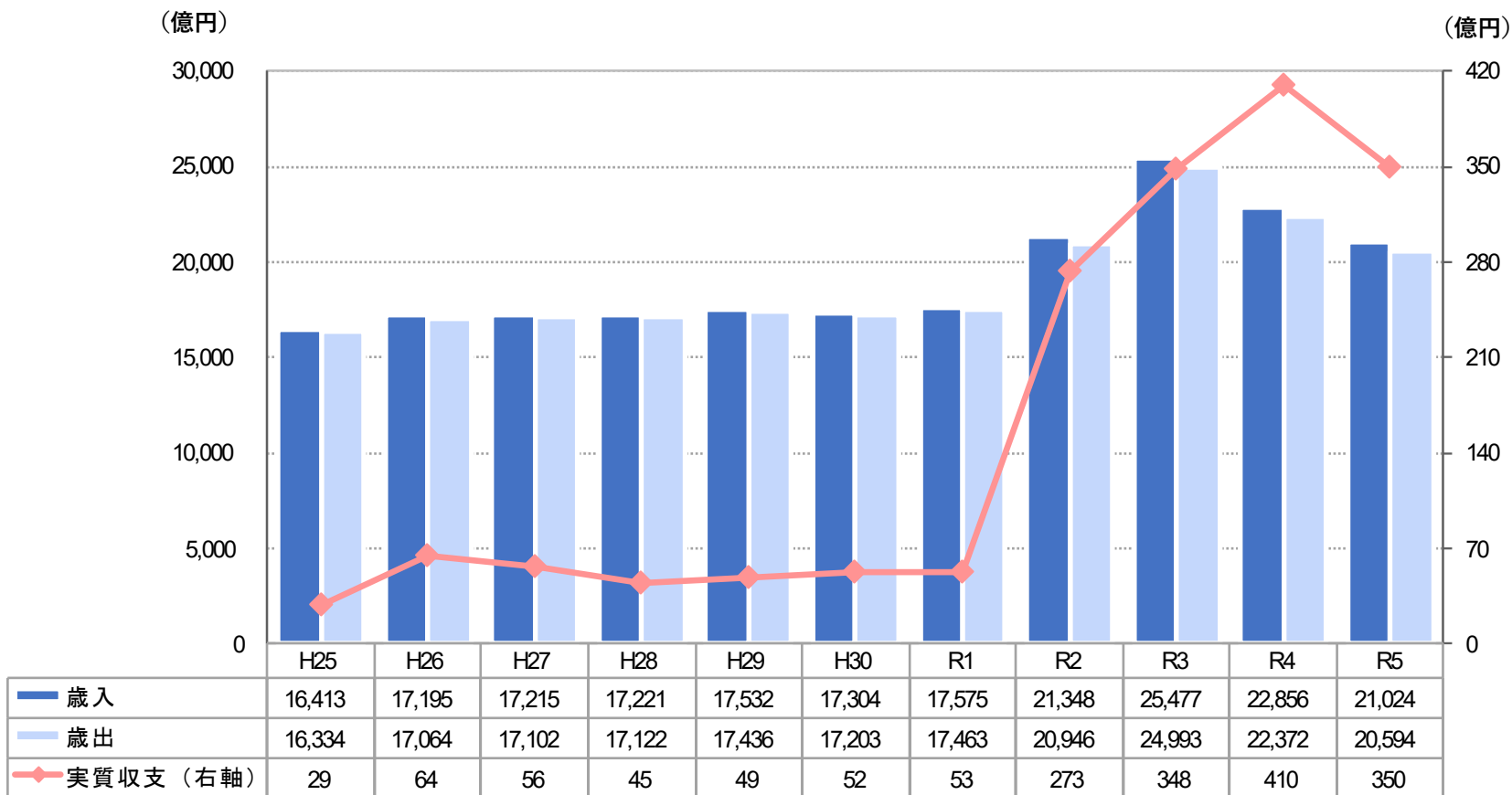
（参考）令和5年度健全化判断比率の他都道府県との比較（青色は本県の実績）



決算収支の状況 ～令和5(2023)年度普通会計決算～

- 令和5年度の決算額は歳入歳出ともに**2年連続で減少**
- 実質収支は350億円の**黒字**

歳入歳出決算額と実質収支の推移



令和5(2023)年度歳入決算(普通会計)

- 令和5年度の歳入決算額は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金が減少したことなどにより、対前年度1,833億円の減(▲8.0%)
- 地方税は賃上げなどの雇用・所得情勢の改善や株価上昇による譲渡所得の増加により個人県民税が増収となったことなどにより、2年連続で過去最高を更新し、対前年度127億円の増(+1.2%)

歳入の内訳

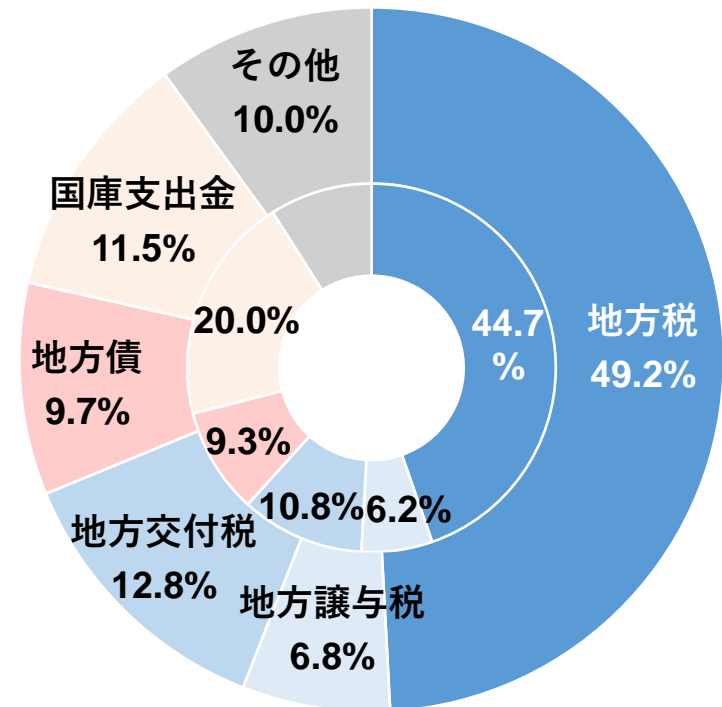
(単位：百万円、%)

歳入	R5	R4	対前年度 増減額	対前年度 増減率
地方税	1,033,434	1,020,723	12,711	1.2
うち個人県民税	315,462	302,985	12,477	4.1
うち法人二税	187,530	185,841	1,689	0.9
地方譲与税	142,872	142,304	568	0.4
地方特例交付金	5,144	5,560	▲416	▲7.5
地方交付税	269,766	247,911	21,855	8.8
交通安全対策特別交付金	1,299	1,451	▲152	▲10.5
分担金及び負担金	2,740	2,906	▲166	▲5.7
使用料及び手数料	33,205	33,247	▲42	▲0.1
国庫支出金	241,780	456,797	▲215,017	▲47.1
財産収入	7,390	15,761	▲8,371	▲53.1
寄附金	214	584	▲370	▲63.4
繰入金	55,310	46,086	9,224	20.0
繰越金	48,423	48,362	61	0.1
諸収入	56,086	51,774	4,312	8.3
地方債	204,692	212,157	▲7,465	▲3.5
合計	2,102,355	2,285,623	▲183,268	▲8.0

※ 地方税は、清算後の地方消費税を含む

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

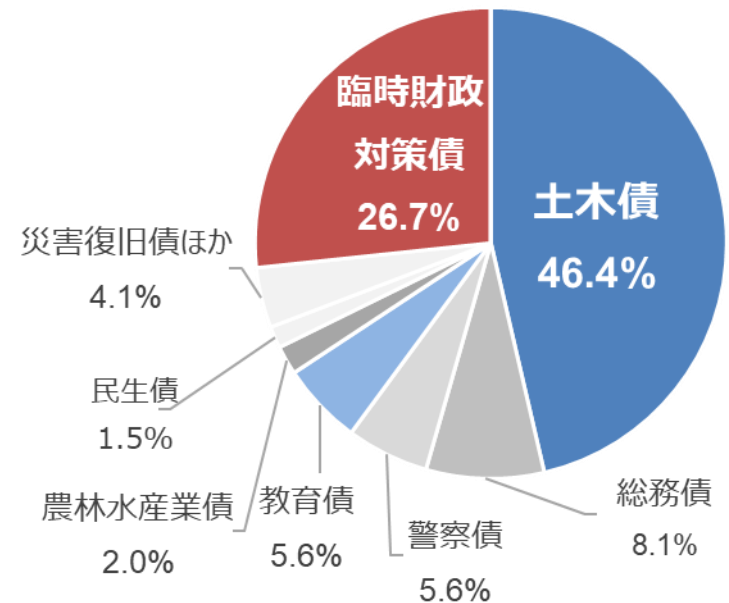
歳入構成比(外側：R5、内側：R4)



埼玉県債の充当事業（一般会計）

令和5（2023）年度一般会計決算 県債発行額の内訳

科目	具体的な使途の例	発行額 (億円)
土木債	道路、河川、公園等	928
総務債	県有施設、広域廃棄物埋立処分場等	162
警察債	警察署庁舎、交通安全施設等	113
教育債	県立高等学校、県立特別支援学校等	113
農林水産業債	農業基盤、林道、治山等	40
民生債	老人福祉施設、児童相談所等	30
災害復旧債ほか	水道用水供給事業出資金等	83
臨時財政対策債	—	534
合計		2,001



- ※ 市場公募債資金以外を含む
- ※ 上記は新発債を対象としており、借換債は含まない
- ※ 科目は一般会計上の区分を準用
- ※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

令和5(2023)年度歳出決算(普通会計)

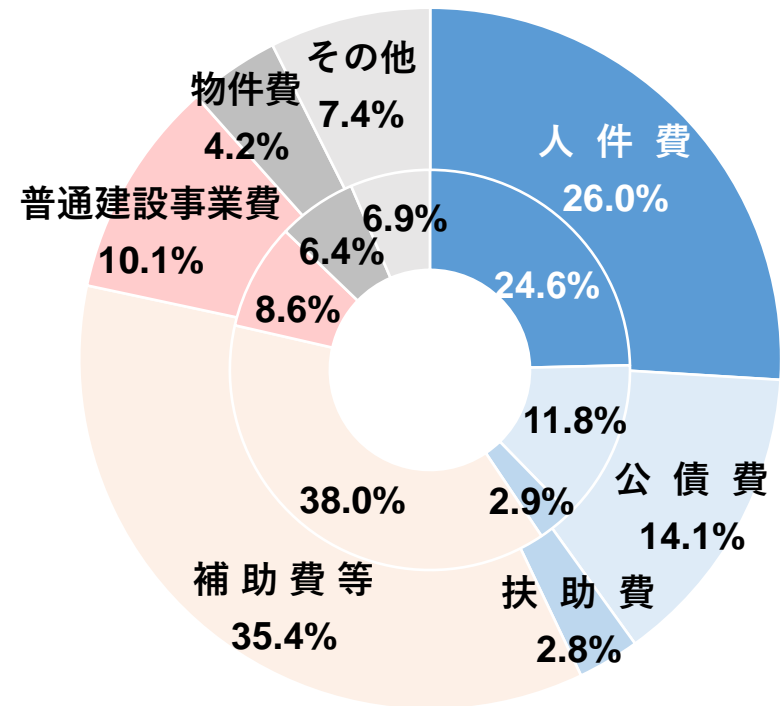
- 令和5年度の歳出決算額は、対前年度1,778億円の減(▲7.9%)の2兆594億円
- 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の減少等により、補助費等が対前年度1,206億円の大幅減(▲14.2%)

歳出の内訳

(単位：百万円、%)

歳出	R5	R4	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	534,664	551,002	▲16,338	▲3.0
うち職員給	420,069	412,882	7,187	1.7
物件費	85,929	142,911	▲56,982	▲39.9
維持補修費	14,651	13,988	663	4.7
扶助費	58,690	64,513	▲5,823	▲9.0
補助費等	729,372	850,012	▲120,640	▲14.2
普通建設事業費	207,283	192,243	15,040	7.8
うち補助事業費	77,593	77,933	▲340	▲0.4
うち単独事業費	116,344	100,839	15,505	15.4
災害復旧事業費	1,317	1,610	▲293	▲18.2
失業対策事業費	-	-	-	-
公債費	290,739	292,449	▲1,710	▲0.6
積立金	72,408	68,845	3,563	5.2
投資及び出資金	7,080	2,968	4,112	138.5
貸付金	10,537	10,272	265	2.6
繰出金	46,735	46,387	348	0.8
合計	2,059,405	2,237,200	▲177,795	▲7.9

歳出構成比(外側：R5、内側：R4)



※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

令和5（2023）年度公営企業会計決算の状況

- 令和5年度決算は3つの企業会計において**黒字**を計上
- 令和5年度の工業用水道事業、流域下水道事業は電気料金の高騰等により維持管理費が増加したため**赤字**となった

（単位：億円）






		工業用水道事業		水道用水供給事業		地域整備事業		流域下水道事業		総合リハビリテーション センター病院事業	
		令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)
損 益	総収益	17	18	442	445	75	154	483	485	34	42
	総費用	19	17	429	453	59	119	498	510	33	35
	純損益	▲ 2	1	12	▲ 8	16	35	▲ 15	▲ 25	1	7
	累積欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 本 的 収 支	資本的収入 (純計)	1	1	154	50	15	18	215	210	7	4
	うち企業債	-	-	53	13	-	-	58	47	3	1
	資本的支出	7	6	343	231	60	61	270	261	7	4
	差引不足額	▲ 6	▲ 5	▲ 189	▲ 181	▲ 45	▲ 43	▲ 55	▲ 51	0	0
資金不足比率	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

令和5(2023)年度地方三公社等の経営状況

- 地方三公社(土地開発公社、道路公社、住宅供給公社)は全て**黒字**
- 埼玉高速鉄道(株)は、平成27(2015)年度に開業以来初めての黒字を達成し、以降**9期連続で黒字**

(単位：億円)

												
		土地開発公社		道路公社		住宅供給公社		埼玉高速鉄道(株)		(地独) 病院機構		
		令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	
出資 状況	拠出資金	1	1	112	112	0.4	0.4	0.5	0.5	178	178	
	拠出資比率	100.0%	100.0%	93.0%	93.0%	100.0%	100.0%	49.3%	49.3%	100.0%	100.0%	
貸借 対照表	資産	流動資産	28	41	37	38	74	70	149	133	268	287
		固定資産	22	17	378	367	196	193	577	592	810	842
		資産合計	50	58	415	405	269	263	726	725	1,078	1,129
	負債	流動負債	3	7	7	5	32	27	37	51	155	146
		固定負債	12	16	87	87	53	56	408	416	744	778
		特別法上の引当金等	—	—	199	190	—	—	—	—	—	—
		負債合計	15	23	292	282	84	83	445	467	898	924
	資本 (純資産)	資本金	1	1	121	121	0.4	0.4	1	1	178	178
		剰余金等	34	34	2	2	184	180	280	257	2	27
		資本(純資産)合計	35	35	123	123	184	180	281	258	180	205
	負債・資本(純資産)合計	50	58	415	405	269	263	726	725	1,078	1,129	
損益 計算書	営業損益	0.1	0.7	0.2	▲1	4	5	31	27	5	35	
	経常損益	0.0	0.6	0.0	0.1	4	5	30	26	▲27	5	
	当期損益	0.0	0.6	0.0	0.1	4	5	23	19	▲27	5	

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

令和6 (2024) 年度当初予算

令和6年度一般会計当初予算 **2兆1,197**億円(対前年度 **4.1%**減)

歴史的課題への挑戦と未来への確かな布石

主要施策①

歴史的課題への挑戦

人口減少・超少子高齢社会への対応

激甚化・頻発化する自然災害と
新たな危機への強固な備え

主要施策②

「日本一暮らしやすい埼玉」の 実現に向けた取組の深化

安心・安全の追究

誰もが輝く社会

持続可能な成長

予算のポイント

- ・予算規模は過去4番目の規模であり、4年連続の2兆円超え
- ・投資的経費は過去10年間で最大の1,928億円を計上

一般会計当初予算額の推移

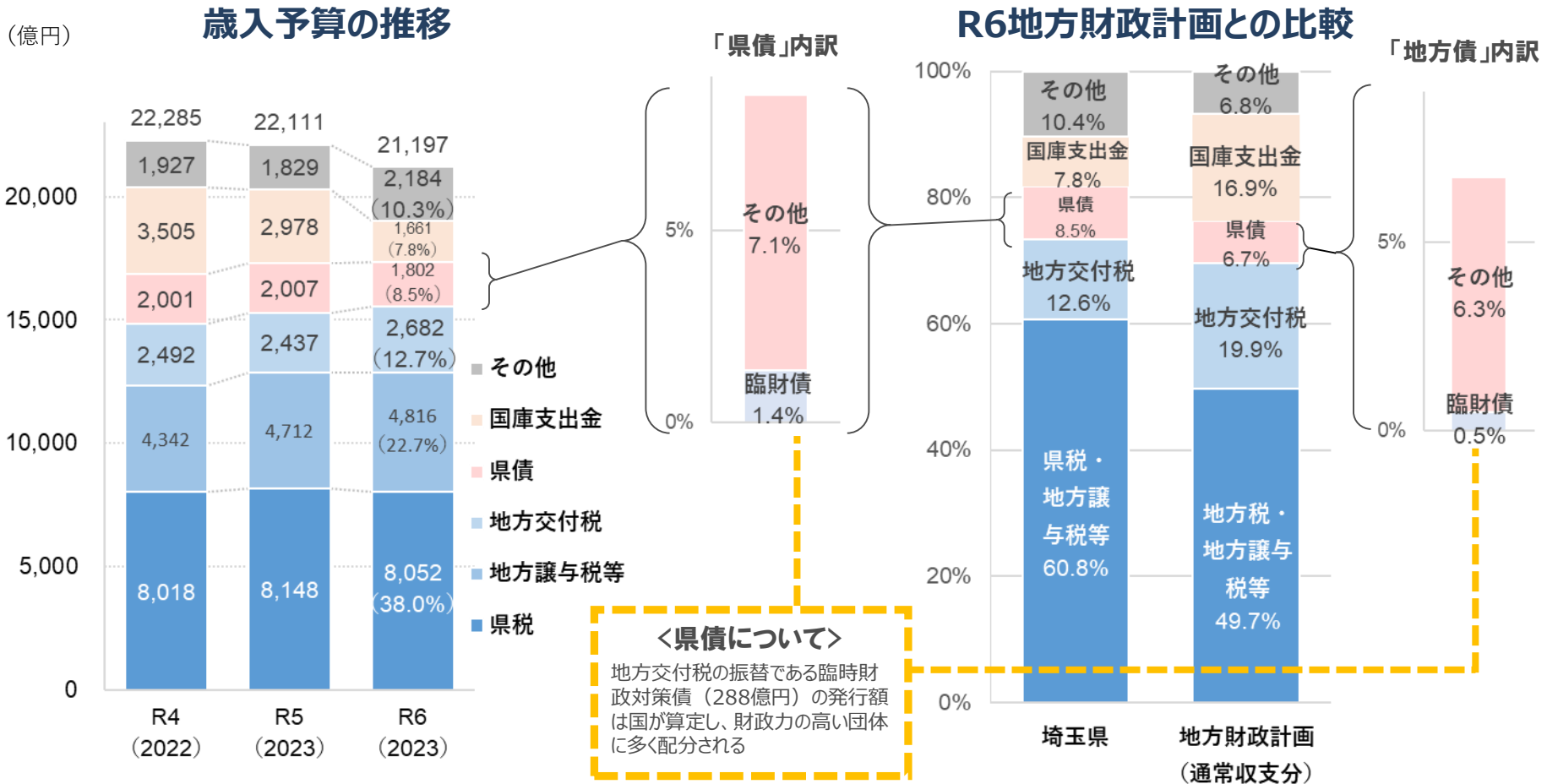
(単位：億円)

	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
一般会計 当初予算額	18,290	18,805	18,644	18,658	18,885	19,603	21,198	22,285	22,111	21,197
伸び率 (%)	5.7	2.8	▲0.9	0.1	1.2	3.8	8.1	5.1	▲0.8	▲4.1

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

令和6(2024)年度一般会計予算(歳入)

- 県税は、雇用・所得環境の改善はあるものの、定額減税の影響により、対前年度96億円の減(▲1.2%)
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の皆減などにより、対前年度▲1,318億円の減(▲44.2%)

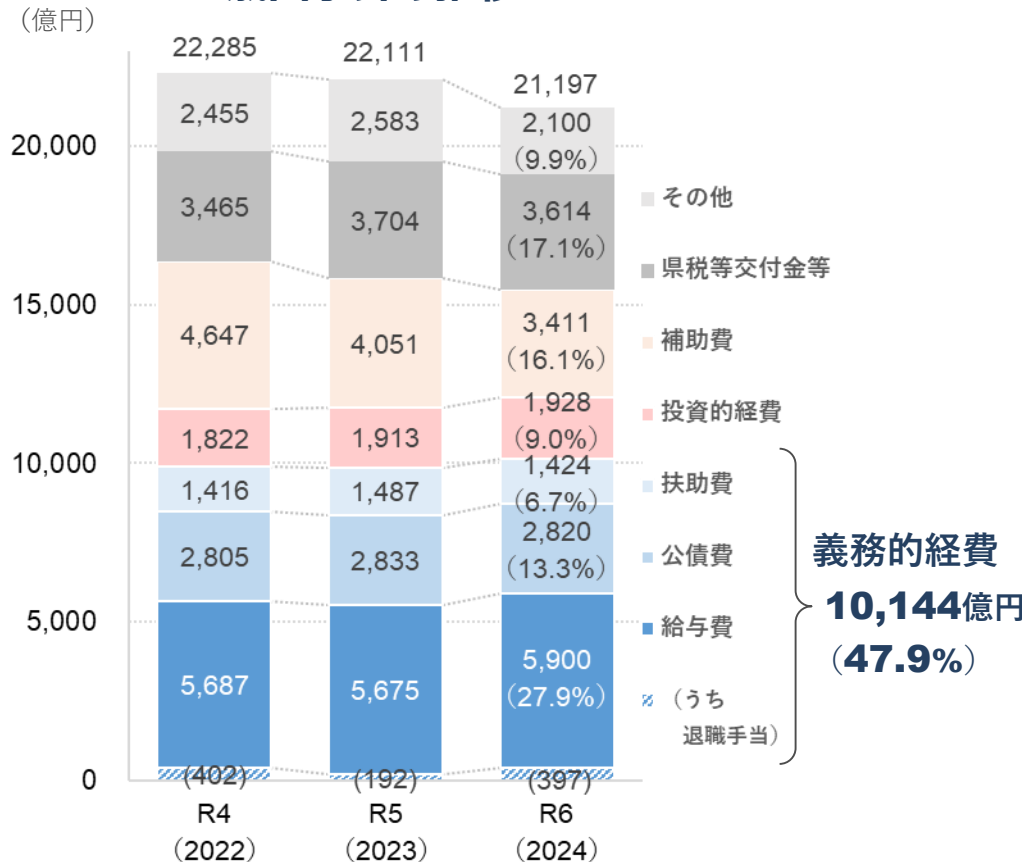


※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

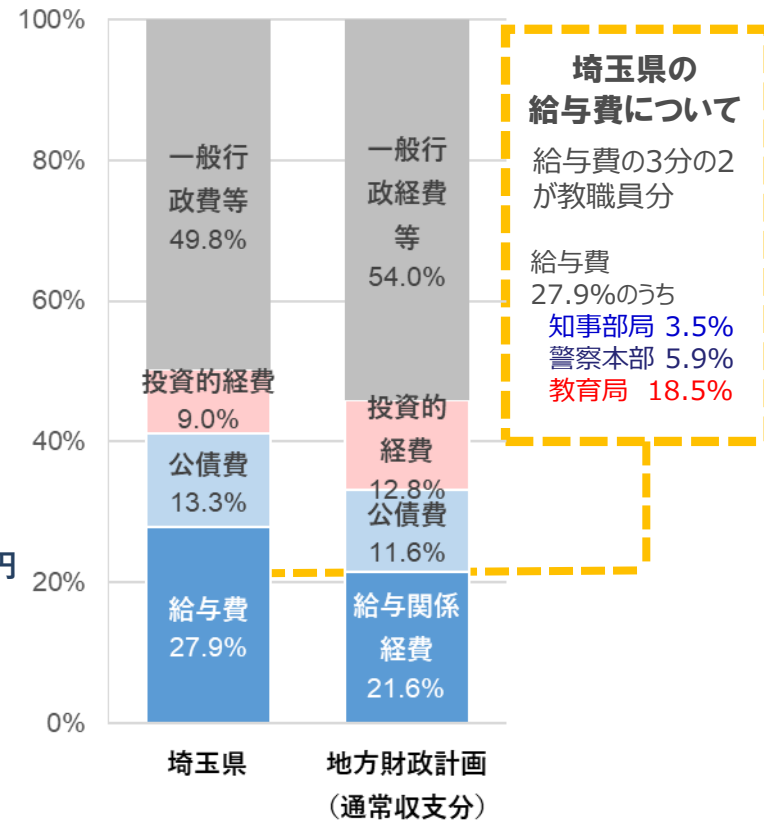
令和6(2024)年度一般会計予算(歳出)

- 補助費は、新型コロナウイルス感染症対応事業費の減少が見込まれることなどから、対前年度▲641億円(▲15.8%)の減
- 給与費は、定年の段階的引上げにより、退職者数の見込みが増加することや給与改定に伴う増などにより、対前年度360億円(6.5%)増となる5,900億円を計上

歳出予算の推移



地方財政計画との比較



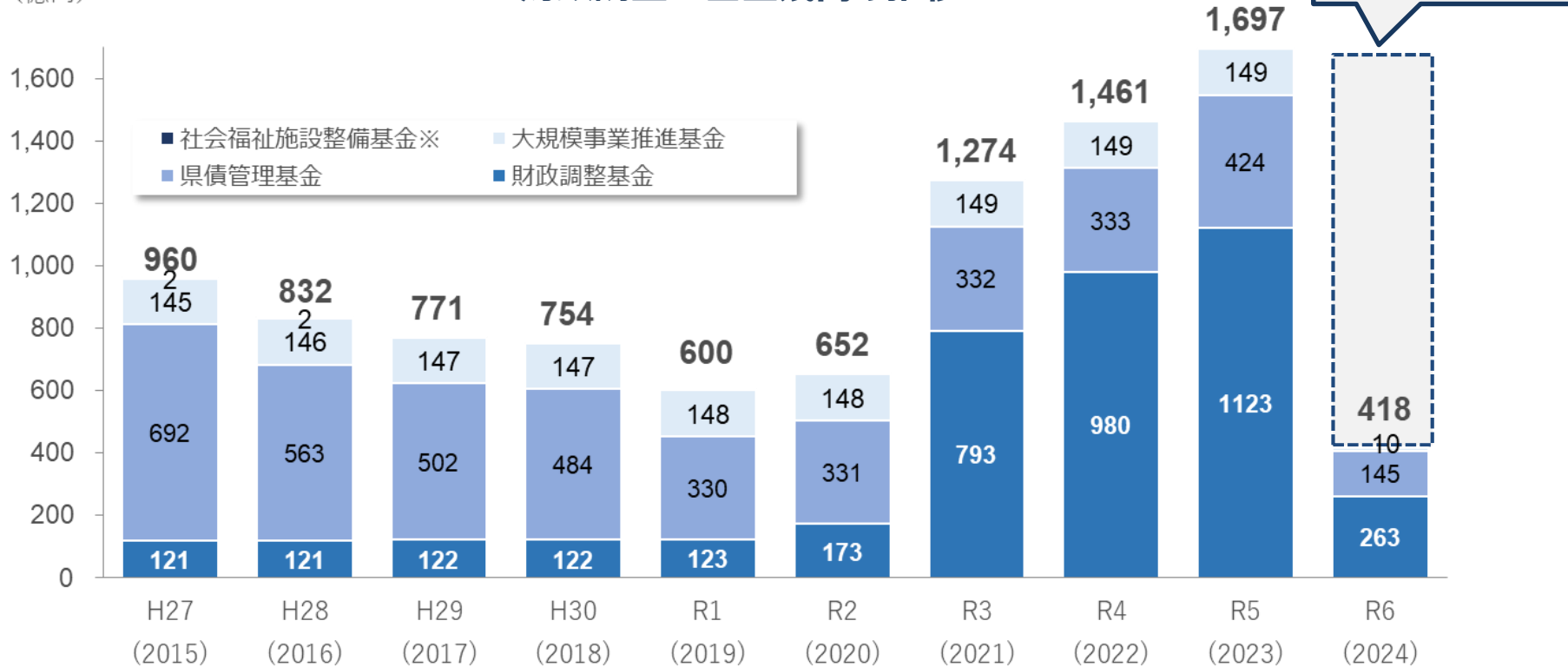
※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

財政調整3基金残高の推移

- 財源調整3基金残高は、平成27年度までは900億円台を維持、平成28年度以降は減少傾向
- 令和2年度に増加に転じ、令和5年度は1,697億円
- 令和6年度当初予算では1,284億円を取り崩し、令和6年度末残高は418億円となる見込み

(億円)

財政調整3基金残高の推移



令和6年度当初
取崩額1,284億円

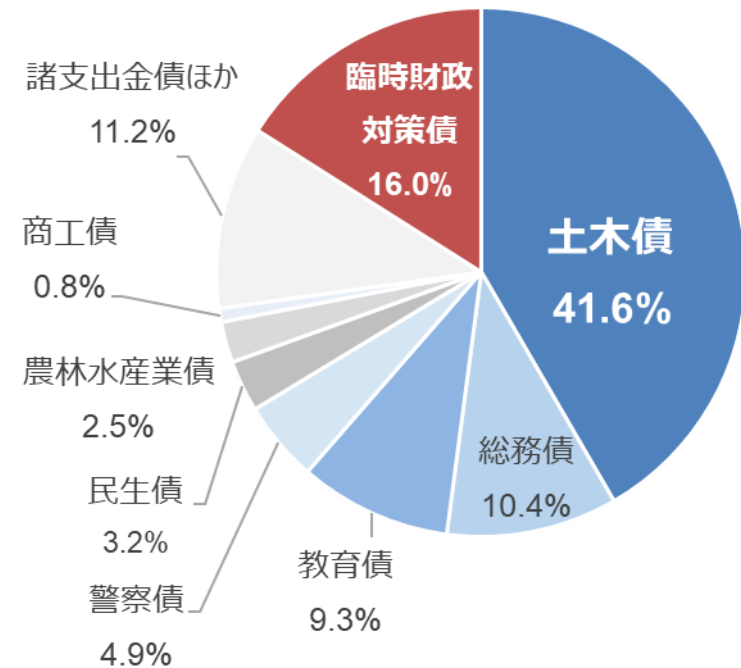
※ 社会福祉施設整備基金はH29に廃止

※ R4までは決算ベース、R5は2月補正予算ベース、R6は当初予算ベース。表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

埼玉県債の充当事業（一般会計）

令和6（2024）年度一般会計予算 県債発行額の内訳

科目	具体的な用途の例	発行額 (億円)
土木債	道路、河川、公園等	751
総務債	県有施設整備、防災ヘリ等	188
教育債	県立高等学校、県立特別支援学校等	168
警察債	警察署庁舎、交通安全施設整備等	89
民生債	児童相談所整備、老人福祉施設整備 心身障害児（者）援護施設等整備等	57
農林水産業債	農業基盤整備、林道、治山等	45
商工債	産業技術総合センター施設整備等	15
諸支出金債ほか	水道用水供給事業出資金等	202
臨時財政対策債	—	288
合計		1,802



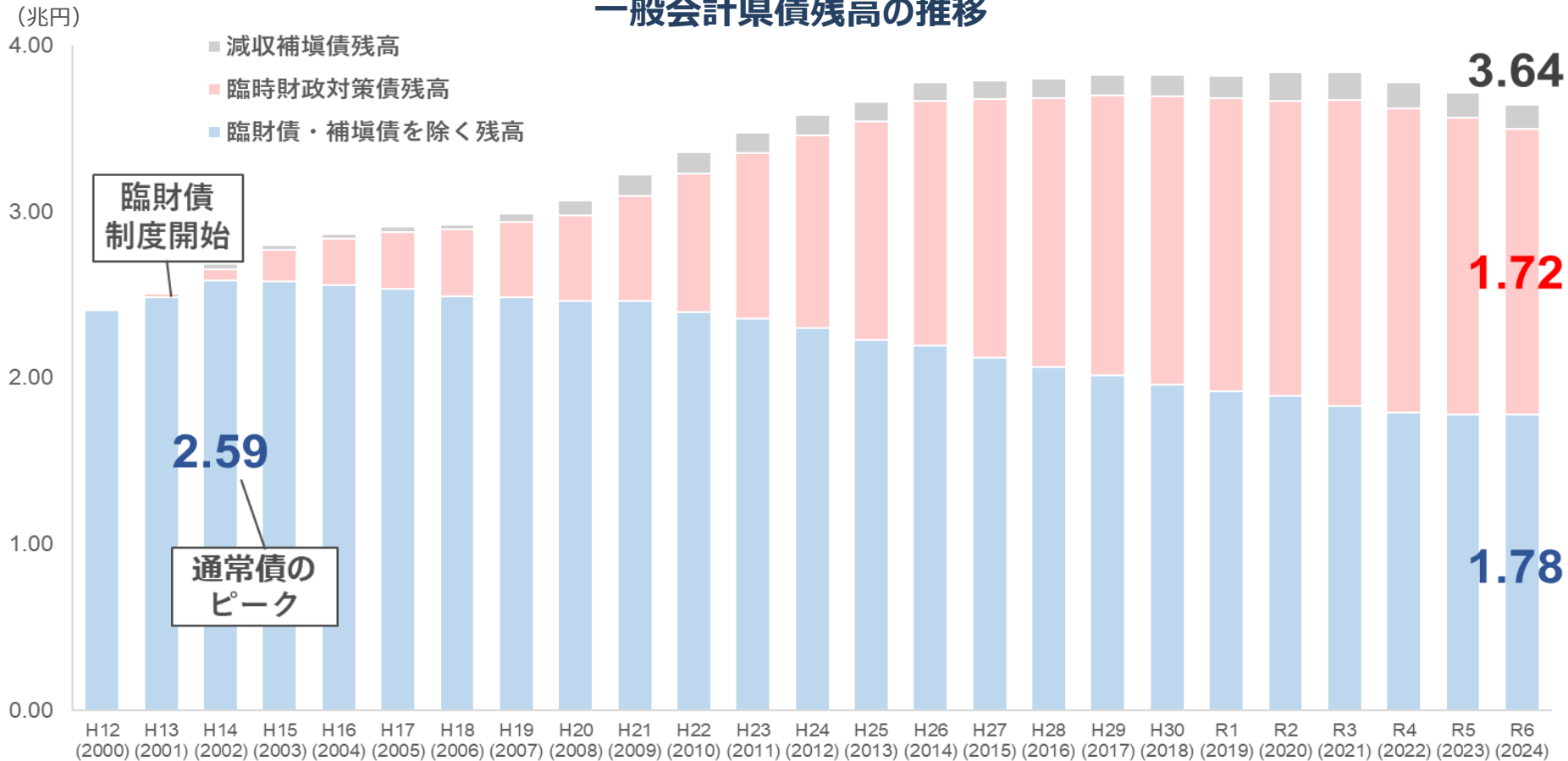
※ 市場公募債資金以外を含む

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

県債残高の適正な管理

- 令和6年度末の県債残高は対前年度740億円減の3兆6,429億円の見込み
- 必要な投資は積極的に行い、将来負担と県政発展のバランスを図りつつ県債を発行
- 県民1人当たりの県債残高は約51.2万円で全国5位※の低い水準 ※ 全国順位は令和4年度普通会計決算ベース

一般会計県債残高の推移

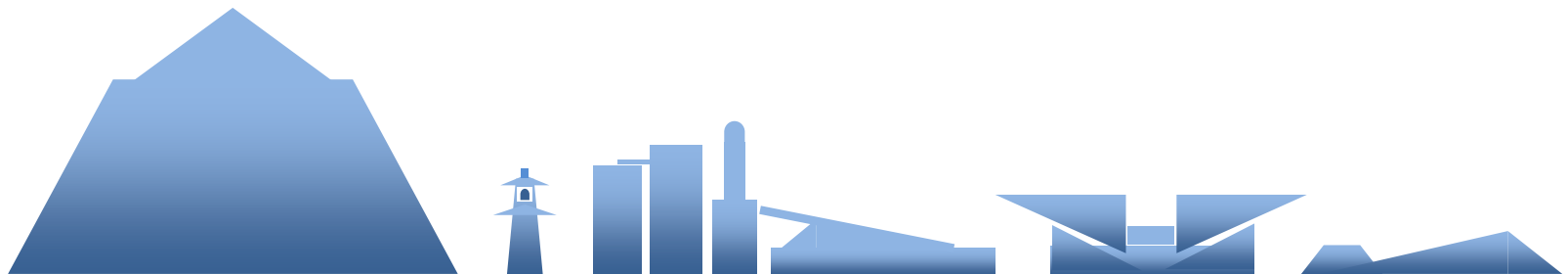


※ R4まで決算ベース、R5は決算見込ベース、R6は当初予算見込ベース

1 埼玉県の概要

2 埼玉県の財政状況

3 起債運営の基本的な考え方



Mt. Buko

Kawagoe Bell Tower
"Toki-no-kane"

Saitama Shintoshin

Saitama Super Arena

Saitama Stadium 2002

Sakitama Ancient Burial Mounds
"Sakitama Kohun-gun"

埼玉県民間資金調達基本方針

1 市場公募債の発行額の確保と発行ロットの維持



2 市場環境、投資家需要を踏まえた年限の選定と機動的な発行



3 オンラインなど新たなIR手法を活用した丁寧な市場との対話



4 持続可能な埼玉県債市場の形成につながる投資家層の拡大



5 公債費縮減につながる調達手法の多様化



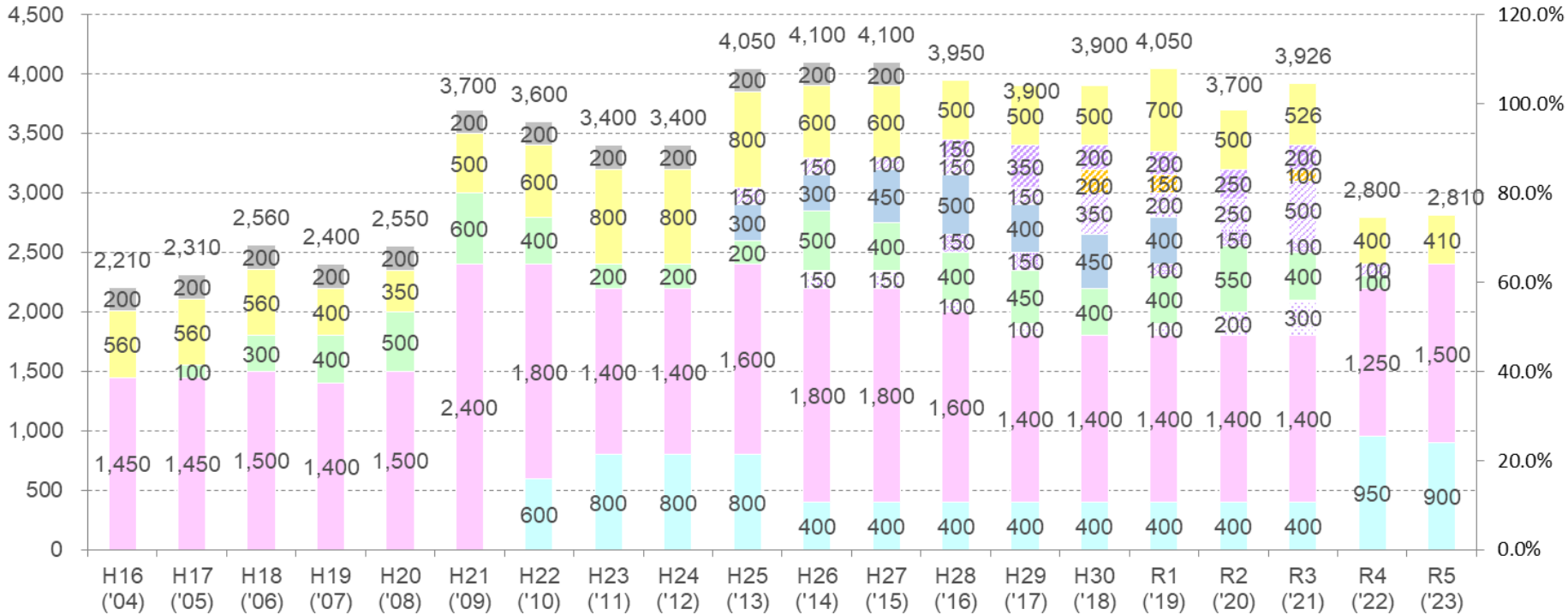
市場公募債年度別発行額

- 平成26年度からは**フレックス枠**を設定し、市場環境や投資家需要を踏まえ年限を選定
- R4から臨財債が大きく減額となったことにより、**2,800億円程度**の発行額

市場公募債年度別発行額（過去20年間、カレンダーベース）

(億円)

■ 住民参加債（5年債） ■ 共同発行債（10年債） ◆ 30年債（定時償還） ◆ 25年債（定時償還） ◆ 20年債（定時償還） ■ 30年債 ■ 25年債 ■ 20年債 ◆ 15年債 ■ 10年債 ■ 5年債



※ 一般会計以外の借換債等を含む。以下の表も同じ

令和5 (2023) 年度市場公募債発行実績

- 長期債の10年債、中期債の5年債は、月初にシ団・プレマーケティング方式で定例的に平準発行
- フレックス枠は主幹事方式による起債とし、市場環境や投資家ニーズに応じて柔軟に発行

(単位：億円)

	令和5年									令和6年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
5年債	200 0.314% T+15.5bp	200 0.265% T+14.5bp					200 0.433% T+10.5bp						600
10年債	200 0.770% C+30.0bp					200 0.767% T+12.0bp			200 0.778% T+11.0bp		200 0.792% T+10.5bp		800
フレックス		(10年) 200 0.706% C+29.0bp			(ESG10年) 300 0.782% C+14.0bp		(10年) 200 0.875% T+9.5bp		(5年) 300 0.334% C+10.0bp				1,000
共同債 (10年)	50 0.765% C+30.0bp	50 0.701% C+29.0bp	100 0.681% C+25.0bp		100 0.778% C+16.0bp					100 0.700% T+10.0bp			400
グリーン共同債 (10年)								5 0.846% T+8.5bp				5 0.893% T+10.0bp	10
計	450	450	100	0	400	200	400	5	500	100	200	5	2,810

令和6 (2024) 年度市場公募債発行計画

- 発行額はR5と同額の2,810億円を起債予定

(単位：億円)

	令和6年									令和7年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
5年債	200 0.467% T+8.5bp	200 0.546% T+7.5bp					200 0.576% T+10.0bp						600
10年債	200 0.856% T+9.0bp								200		200	200	800
フレックス		(10年) 200 0.995% T+8.5bp	(5年) 300 0.638% C+6.0bp		(ESG10年) 300 0.933% T+6.0bp	200						1,000	
共同債 (10年)	100 0.856% T+9.0bp	50 0.986% T+8.5bp	50 1.081% T+9.0bp		100 1.028% T+12.0bp					100			400
グリーン共同債 (10年)								5		5			10
計												2,810	

共同発行市場公募地方債 **Joint Local Government Bond**

全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体が地方財政法第5条の7に基づき共同して発行する債券。平成15年4月から毎月発行。令和6年度は37団体が参加し、全団体が年間発行額全額について連帯債務を負う。地方債であり非常に安全性の高い債券。埼玉県は創設時からのメンバー。

1 償還期間・利払方法

10年満期一括償還・年2回利払の固定利付債。

2 令和6年度の発行規模

令和6年度の発行総額は1兆750億円。
毎月、1,000億円程度が発行され、
発行ロットが大きいことから、流動性が高い債券。

3 募集期間

募集期間は、毎月上旬の発行条件決定日から同月中旬まで（休日等の関係で回号により異なる）。

4 発行日・利払日

発行日・利払日は、次のとおり。

- 発行日→毎月25日
 - 利払日→発行月に関わらず、2月と8月の25日
- ※ 発行日、利払日が銀行休業日に当たる場合には、その前銀行営業日となります。

5 連帯債務方式

地方財政法第5条の7に基づき、37団体が毎月連名で連帯債務を負う方式で発行。

6 流動性補完措置

ファンドを設置し、共同発行市場公募地方債の発行団体に万一の災害等が発生した場合であっても期日どおりの支払に万全を期している。
具体的には、37団体合計で、その年度において最も元利金支払額が多い月の元利金支払額の1/10程度の額を募集受託銀行に預け入れている。

共同発行37団体

北海道	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	千葉県
神奈川県	新潟県	福井県	長野県	岐阜県	静岡県
愛知県	三重県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
岡山県	広島県	徳島県	熊本県	大分県	鹿児島県
札幌市	仙台市	千葉市	川崎市	新潟市	静岡市
浜松市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市
福岡市					

出典：共同発行市場公募地方債リーフレット

埼玉県ESG債の発行目的

- 「埼玉県5か年計画」では、2040年を見据えた埼玉県の目指す「3つの将来像」を掲げ、将来像の実現に向けた基本姿勢として、「**埼玉版SDGsの推進**」を計画の全施策を貫く、横断的な視点として位置付け
- 3つの将来像の実現に向けた施策・取組を着実に推進するため、**埼玉県ESG債**によりその財源を確保

埼玉県ESG債

環境(E: Environment)、社会(S: Social)、ガバナンス(G: Governance)

グリーン
プロジェクト

環境問題の解決

ソーシャル
プロジェクト

社会的課題の解決

サステナビリティボンド

【サステナビリティボンド・ガイドライン 2021(国際資本市場協会※)による定義】
サステナビリティボンドとは、調達資金の全額がグリーンプロジェクト及びソーシャルプロジェクトに
充てられる債券である。 ※国際資本市場協会(ICMA)：世界の金融機関等が加盟する国際機関

埼玉県ESG債 発行実績(令和6年度)

区分	サステナビリティ債券
年限	10年(満期一括)
発行額	300億円 ※うち20億円を個人投資家向けに発行
発行月	令和6年8月

	法人投資家向け	個人投資家向け
発行額	280億円	20億円
利率	0.933%	
利率決定日	令和6年8月9日	
購入対象	法人	(1)埼玉県にお住まいか、お勤めの個人 (2)埼玉県内に事業所のある法人・団体 (3)埼玉県を応援する個人・法人等
購入単位	1,000万円単位	1万円単位
購入限度額	上限なし	法人・団体は1,000万円まで ※個人は上限なし
引受会社	野村証券、みずほ証券、大和証券 ※個人向けの一部を楽天証券で販売	

グリーンプロジェクトの主な充当事業

災害・危機に強い埼玉の構築

治水・治山対策の推進



調節池整備

河川改修や調節池の整備・質的改良

河道や調節池の整備を計画的に推進し、治水安全度の向上を図る。

豊かな自然と共生する社会の実現

みどりの保全と創出



緑地の公有地化

身近な緑の保全

市町村や環境団体と協働した緑地の公有地化を行う。

治水・治山対策の推進



砂防関係施設整備

砂防関係施設の整備

砂防関係施設整備を計画的に推進し、土砂災害の防止や地域の安全確保を図る。

儲かる農林業の推進

林業の生産性向上と県産木材の利用拡大



森林管理道

森林管理道や作業道の整備促進

適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを行うため、その基盤となる森林管理道を整備する。

ソーシャルプロジェクトの主な充当事業

災害・危機に強い埼玉の構築

危機管理・防災体制の再構築



新

防災ヘリコプターの更新 による消防防災力の充実

県民の安全・安心を確保するため、機体の更新を行い消防防災力の充実を図る。

防災ヘリ「あらかわ2」の更新

大地震に備えたまちづくり



体育館の耐震化
(ブレース補強)

公共施設の耐震化の 促進

頻発する巨大地震から生徒の安心安全を確保するため、生徒が日常的に利用する県立学校施設の耐震化を実施する。

子育てに希望が持てる社会の実現

児童虐待の防止・社会的養育の支援



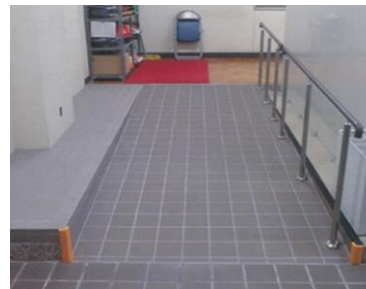
朝霞児童相談所(仮称)
イメージ

朝霞児童相談所（仮称） の新設

管轄人口の平準化、迅速かつきめの細かい対応を図るため、朝霞市内に県設置8番目の児童相談所（一時保護所付設）を整備する。
➤ 令和7年度開所予定

未来を創る子供たちの育成

質の高い学校教育の推進



バリアフリー化

安全で快適な学習環境の 整備・充実

県立高校にスロープ設置やエレベーター設置等のバリアフリー化を実施し、安全で快適な学習環境の充実を図る。

埼玉県ESG債インパクトレポート

- 埼玉県ESG債で調達した資金の充当状況や事業効果などを記載した「埼玉県ESG債インパクトレポート」を公表しています。



事業成果 ~ グリーンプロジェクト ~

災害・危機に強い埼玉の構築	
治水・治山対策の推進	
◆ 河川改修や調節池の整備 質的改良	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 浸水被害の軽減を図るため、河川改修や調節池の整備を実施しました。 ■ 越水した場合であっても、決壊しにくい「粘り強い堤防」を自給した堤防強化を実施しました。 	
 河川改修	 調節池整備
事業成果	事業成果
河川整備が完了した河川の延長	3.1km (累計整備率62.3%)
床上浸水被害の軽減が想定される家屋数	12件
◆ 砂防関係施設の整備	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 土石流、がけ崩れ、地すべり等から住民の生命、財産を守るため、土砂災害防止施設の整備を進めました。 	
 砂防堤	 治山緑地
事業成果	事業成果
砂防関係施設整備により保全される避難所等の数	12か所
◆ 治山施設 保安林の整備	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 豪雨等により崩壊した山林の掘削や、土石流や落石等の被害の発生をおそれのある箇所の手防工事を行いました。 	
 治山緑地	 保安林整備
事業成果	事業成果
山地災害危険地区の着手率 (着手箇所/危険地区全部)	49.1%
山地災害危険地区の着手箇所数	8か所
新土壌地帯等への対策箇所数	21か所

< 埼玉県ホームページに掲載 >
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0103/esgsaihakkou.html>

フレームワーク外部評価の取得

< 評価 機関 > 株式会社日本格付研究所 (JCR)

< 評価結果 > **SU1(F)** 令和4(2022)年8月8日【取得】

< 評価対象 > **埼玉県サステナビリティファイナンス・フレームワーク**

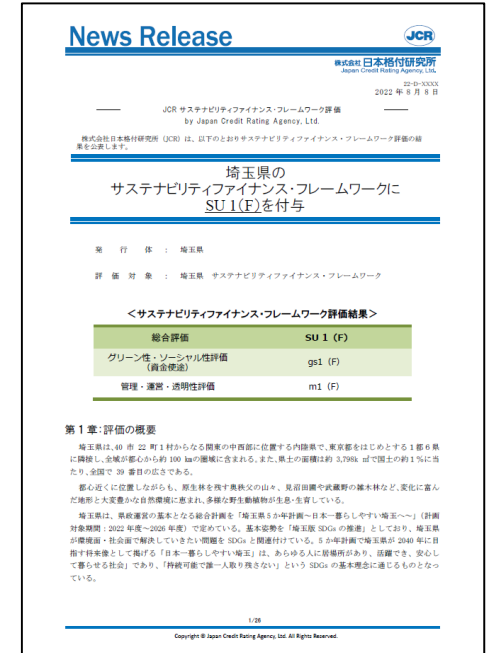
< 評価 1 : グリーン性・ソーシャル性評価 >

- 本フレームワークの資金使途の100%がグリーンプロジェクトまたはソーシャルプロジェクトであると評価し、**最上位である『gs1(F)』**とした。

< 評価 2 : 管理・運営・透明性評価 >

- 管理・運営体制がしっかり整備され、透明性も非常に高く、計画どおりの事業の実施、調達資金の充たが十分に期待できると評価し、**最上位である『m1(F)』**とした。

※ 株式会社日本格付研究所による評価書の抜粋



【JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1(F)	m2(F)	m3(F)	m4(F)	m5(F)
グリーン性・ソーシャル性評価	gs1(F)	SU 1(F)	SU 2(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)
	gs2(F)	SU 2(F)	SU 2(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)
	gs3(F)	SU 3(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)	評価対象外
	gs4(F)	SU 4(F)	SU 4(F)	SU 5(F)	評価対象外	評価対象外
	gs5(F)	SU 5(F)	SU 5(F)	評価対象外	評価対象外	評価対象外

インターネットIR情報、お問い合わせ先等

埼玉県債

検索



県ホームページにて、「市場公募債発行予定・実績」「県債の格付け」「インターネットIR・関連資料」「財政情報」など、最新情報を公開しています。

お問い合わせ先

埼玉県企画財政部財政課 民間資金担当

電話：048-830-2178

Eメールアドレス：a2150-01@pref.saitama.lg.jp



ありがとうございました。

埼玉県のマスコット「コバトン(左)」と「さいたまっち(右)」



※ 本日の説明の中でお示した将来の見通し等については、現時点で一定の条件の下に推計したものです。